

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユビキタス
コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 勝大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 森 正章

TEL 03-5908-3451

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	764	△14.3	△441	—	△439	—	△549	—
25年3月期	892	△2.5	△52	—	△43	—	△97	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△61.81	—	△28.7	△21.4	△57.7
25年3月期	△11.34	—	△4.6	△1.9	△5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,815	1,705	92.5	187.76
25年3月期	2,280	2,166	94.0	245.21

(参考) 自己資本 26年3月期 1,679百万円 25年3月期 2,143百万円

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり純資産については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△178	177	71	537
25年3月期	214	△829	110	467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	322	△24.9	△250	—	△250	—	△250	—	△27.95
通期	800	4.6	△350	—	△350	—	△353	—	△39.47

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,942,900 株	25年3月期	8,742,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,881,888 株	25年3月期	8,575,872 株

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。上記株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ[添付資料]「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割について

平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式数1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における売上高合計は764,443千円となり、平成26年2月12日発表の通期業績予想に対し106.2%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高389,067千円、サポート売上高54,242千円、ソフトウェア受託開発売上高223,473千円、製品売上高88,571千円及びその他の売上高9,088千円となりました。

また、当事業年度より、「サービスプラットフォーム関連」分野を報告セグメントとする方法に変更し、報告セグメントを従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」及び「サービス事業」に変更しております。

分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

セグメント	分野	当事業年度		前事業年度		増減率 (%)
		売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
組込みソフトウェア事業	ネットワーク関連	364,342	47.7	531,927	59.6	△31.5
	データベース関連	132,234	17.3	150,496	16.9	△12.1
	高速起動関連	106,201	13.9	191,590	21.5	△44.6
	小計	602,778	78.9	874,014	97.9	△31.0
サービス事業	サービスプラットフォーム関連	161,664	21.1	18,424	2.1	777.5
合計		764,443	100.0	892,438	100.00	△14.3

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は、前事業年度比31.0%減となりました。その主な要因は、ネットワーク関連のうち携帯ゲーム分野の大幅な売上減少、及び高速起動関連の収益化のサイクルの長期化に伴う売上未達によるものです。

i) ネットワーク関連

「Ubiquitous Network Framework」「Ubiquitous Wi-Fi Direct」「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」「Ubiquitous ECHONET Lite」等による新規顧客案件の獲得、受託開発、ならびにロイヤルティ収益を中心に収益を獲得しましたが、ネットワーク関連のうちゲーム分野での売上は採用されていた携帯ゲームの世代交代が完了し、前事業年度に比べて大きく減少したため、その影響を受けてネットワーク関連全体としては低調な結果となりました。

個別の案件では、デジタル家電関連の既存採用のレコーダー製品において、インターネットを経由してスマートフォン、タブレットで自宅の録画番組などをリモート視聴できる新機能の実現に、当社の「Ubiquitous DLNA, DTCP-IP」の新機能DTCP+ (プラス) が採用され、製品に搭載されました。また、近年の電力需要の安定化と、スマートホームの実現に向けて家電各社では、国内の標準技術であるECHONET Liteの採用が加速しており、ダイキン工業株式会社のアコンへの採用をはじめ、太陽光発電、蓄電池装置、床暖房、給湯装置関連の家電や住宅設備メーカー各社から引き合い、採用が活発化しています。

株式会社村田製作所(以下、村田製作所)との協業成果としては、無線分野を中心に、ホームネットワーク、車載分野などに関して国内外の業界展示会、ESEC2013, ET2013, CEATEC2013, ITS世界会議、米国CES2014などの共同出展や、主要顧客への共同提案など積極的な施策を実施し、大型の案件の開発を完了し収益への貢献があったことをはじめ、複数の案件獲得と売上計上を実現しました。また、車載情報機器向けの無線ディスプレイ接続技術である「Ubiquitous Miracast™ Solution」、Internet of Things(以下、IoT)時代に向けた村田製作所製無線通信モジュール「TYPE-YD」やRTOS対応開発など、次期製品、技術に向けた共同開発も実現することができました。

今後の当社のネットワーク関連での成長市場と位置付けている車載分野への注力を行った結果、複数の車載機器、自動車メーカー向けの当社製品の採用が決定し、開発をスタートさせました。さらに、スマートフォンと車載情報機器を無線で接続する無線ディスプレイ技術への対応製品「Ubiquitous Miracast™ Solution」、

「Ubiquitous HDCP SDK」を開発、製品発表と積極的な拡販をスタートさせ、いくつかの案件を獲得しています。平

成25年9月25日には、ルネサスエレクトロニクス株式会社(以下、ルネサスエレクトロニクス)、村田製作所および当社の3社にて、次世代の車載情報機器向けの高速度ネットワーク技術の共同開発に関する発表を行い、共同検討・拡販などをスタートしています。

ii) データベース関連

既存顧客からのサポート及びロイヤルティを中心に売上を計上しました。デジタルカメラの市場環境の変化により収益が大幅に減少する中、OA機器、産業機器、モバイル機器及びカーオーディオ/ナビゲーションシステムでロイヤルティを中心に収益を獲得しております。また、OA機器、産業機器などの新規顧客を開拓し、プリンター、コピー機などのOA分野において、将来の安定収入が見込める包括開発契約を獲得しております。

iii) 高速起動関連

成約案件の製品化までに要する期間と、新規案件のアプローチ期間が想定以上に長期化し、かつ獲得件数が不調であったため、期首目標を大きく下回る結果となりました。しかしながら、カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末を中心として、自動車メーカー向け純正、車載機器メーカーブランド向けとも複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装がスタートしており、将来の収益化が期待されます。

前事業年度に採用された株式会社JVCケンウッドの「彩速ナビ」においては、最新の主力モデルのLシリーズへの採用が拡大し、ロイヤルティ収入も順調に推移しています。また新規に富士通テン株式会社「ECLIPSE(イクリプス)」カーナビゲーションシステム「AVN」2013秋モデル、ならびにZシリーズ3機種「AVN-ZX03i」「AVN-Z03iW」「AVN-Z03i」に「Ubiquitous QuickBoot」が採用され発売を開始、また車載分野以外でも業務用Wi-Fiハンディカム端末等の無線通信周辺機器などにも採用され、売上を計上しました。

また、今後数年でIT化、ネットワーク化が進み、クラウドとの連携が加速することが予想される車載情報機器(IVI, In-Vehicle Infotainment)分野での市場拡大を見込み、車載システムの高速度起動に対する自動車メーカーや車載機器メーカーからの要求の高まりに応えるため、引き続き、基本機能の改善を行い、平成25年6月25日に「Ubiquitous QuickBoot R1.3」をリリースするとともに、車載情報機器に採用が見込まれる最新SoC(System on Chip)への対応強化を継続し、ルネサスエレクトロニクスのR-Carシリーズ、米国Freescale Semiconductor社のi.MX6x、米国Texas Instruments社のOMAPなどに対応を拡大しました。

一方、製品適用範囲の拡大を目指し、株式会社アットマークテクノと共同で中小規模の量産品向けに同社の組込み機器向けハードウェアプラットフォーム「Armadillo-440」にインストールするだけでLinuxベースのシステムの高速度起動を可能にする「Ubiquitous QuickBoot RTP」を開発、平成25年4月23日に発表、販売を開始しました。

■サービス事業

平成25年4月、宅内の電力見える化ソリューションとしてエアコンや冷蔵庫など機器毎の消費電力が計測可能な「Navi-Ene Plug」と、配電盤の電力消費量が計測可能な「Navi-Ene Master」を開発し、いわゆるHEMS(Home Energy Management System=電力の見える化や制御を含む宅内の電力管理システム)ソリューションと組み合わせ、企業向けのOEM販売をスタートし、また5月にはECHONET Lite対応を行い、平成23年度エネルギー管理システム導入促進事業費補助金対象機器「Navi-Ene HEMSパック」として、株式会社アイアンドシー・クルーズなどを通じて一般販売を行いました。

また、当社の電力見える化関連事業が評価され、大規模集合住宅向け電力計測・制御機器案件を受注、納入を完了し当期の売上と収益に貢献しております。

平成26年2月12日、デバイスとデータを管理してIoTを実現するクラウドプラットフォーム「dalchymia(ダルキミア)」の事業化の開始を発表いたしました。

「dalchymia」は、多種多様なデバイスとの連携や外部データを集約するためのAPIやインターフェイスなどを提供するデバイス及びデータ管理基盤のための汎用性の高いクラウドプラットフォームです。

正式な事業化に先立ち、インテル株式会社のヘルスケア関連のデモ開発、気象、環境系コンソーシアム「Live E!」におけるデモシステム「ソラテナ」での採用とデモ開発協力や、自治体でのEVバスの実地走行実験、自動車メーカー、車載機器関連メーカーなどでの研究開発用途等で受託開発案件を受注し、その一部で売上を計上することができました。

サービス事業については、クラウド分野での新しい技術への積極的な開発投資を継続して実施しており、本格的な収益への貢献は来期以降となる見込みです。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として546,902千円(前事業年度比4.0%減)及び、経費として953,402千円(同38.8%増)を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は205,891千円(同98.0%増)です。

以上の結果、営業損失441,341千円(前事業年度 営業損失52,437千円)、経常損失439,132千円(同 経常損失43,837千円)、当期純損失549,012千円(同 当期純損失97,310千円)となりました。

② 次期の見通し

平成27年3月期の業績予想につきましては、ネットワーク関連については、引き続きデジタルテレビ、AV関連、デジタルカメラ向けのソフトウェアが一定の収益に寄与すると共に、スマートフォン市場や様々な機器のクラウドサービスとの連携拡大に伴い、無線通信を中心に家電機器や車載機器でのネットワーク対応需要が拡大基調にあることから、当社の収益源としても期待しております。あわせて、村田製作所との協業の継続、半導体関連各社との協業の拡大等により無線、その他ホームネットワーク関連での売上が伸びると予想しており、契約一時金とロイヤルティの拡大や受託開発の増加が見込まれます。特に、白物家電、エネルギー関連の住宅設備機器を中心としたスマートエネルギー周辺のホームネットワーク対応が活発化することが予測され、ECHONET Lite及びネットワークプロトコル対応とクラウドシステム連携を行ういわゆるHEMS(Home Energy Management System=電力の見える化や制御を含む宅内の電力管理システム)関連のシステム開発受託、ソフトウェア製品販売の増加が見込まれます。以上のことから、ネットワーク関連の売上高は400百万円に増加(前事業年度比9.8%増、35百万円増)するものと予想しております。

データベース関連においては、引き続き車載機器、産業機器、OA機器などの既存顧客案件を中心に堅調に推移するものの、デジタルカメラなど一般消費者向けの製品からの収益が鈍化していることもあり、売上高は110百万円に減少(同16.8%減、22百万円減)すると予想しております。

高速起動関連においては、車載機器案件を中心に新規案件を獲得すると共に、既に採用された製品からの継続したロイヤルティ収益が増加傾向にあるものの、業界の製品化サイクルの特性から収益化には時間を要するため、売上高は110百万円に微増(同3.6%増、3百万円増)すると予想しております。

次期から事業を本格的に展開するサービスプラットフォーム関連では、HEMSクラウドサービスの「Navi-Ene」をはじめとした「EMSソリューション」関連事業および、平成26年2月に発表済みのInternet of Things時代に向けたクラウドプラットフォーム「dalchymia」をベースとしたサービス構築およびプラットフォーム利用料などから180百万円(同11.3%増、18百万円増)の売上を予想しております。

以上の結果、売上高の合計は当期比増収の800百万円(同4.7%増、35百万円増)になると予想しております。

一方、当社が今後の成長に向け注力市場として位置付けている車載市場とスマートエネルギー/スマートホーム市場での優位性を確保し、収益化を加速するため、サービス事業、ネットワーク関連事業を中心に、新技術および商品力強化に向けた研究開発と、サービス事業の立ち上げ加速に向けた体制構築などに対し、当期に比して費用総額は減少するものの、継続して投資する結果、営業損失350百万円、経常損失350百万円、当期純損失353百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より315,346千円減少して1,221,147千円となりました。これは、現金及び預金の増加70,118千円があったものの、有価証券の減少300,000千円、売掛金の減少103,328千円等によるものです。

固定資産は、前事業年度末より149,918千円減少して594,149千円となりました。これは、投資有価証券の増加があったものの減損損失103,291千円の計上により減少しました。

以上により、総資産は前事業年度末より465,266千円減少して1,815,296千円となりました。

一方、流動負債は前事業年度末より6,952千円減少して74,649千円となりました。これは主に未払金の減少4,146千円によるものです。また、繰延税金負債の計上等により、固定負債は前事業年度末より2,786千円増加して35,298千円となり、負債合計は前事業年度末より4,166千円減少して109,947千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ38,935千円増加し、資本金609,839千円及び資本準備金579,839千円となりました。繰越利益剰余金は、当期純損失549,012千円により前事業年度末より549,012千円減少し482,989千円となりました。

以上の結果、純資産は前事業年度末より461,100千円減少して1,705,348千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の94.0%から92.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ70,118千円増加し、537,986千円(前事業年度比15.0%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、178,906千円支出(前事業年度214,766千円取得)となりました。これは主に、非現金支出費用284,290千円、売上債権の減少103,328千円によるものです。一方、支出の主な内訳は、税引前当期純損失547,689千円、棚卸資産の増加額8,650千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果取得した資金は、177,749千円(前事業年度829,140千円支出)となりました。これは、長期性預金の預入による支出300,000千円、無形固定資産の取得による支出67,034千円があるものの、有価証券の売却による収入300,000千円、定期預金の払戻による収入300,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は、71,275千円(前事業年度比35.3%減)となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入71,275千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成22年3月期以降、当社の経営安定化を優先し無配とさせていただいておりますが、当事業年度の業績が純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、内部留保している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を予定しています。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

(4) 事業等のリスク

① 特定の分野への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の29.2%が、「Ubiquitous Network Framework」を中心としたネットワーク関連におけるソフトウェア使用許諾によるものです。当社は、これらの当社ソフトウェアが現時点の市場において高い競争力を有していると考えておりますが、競合製品の登場や代替技術の登場による陳腐化などに伴い、これら主力ソフトウェアの優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術の陳腐化について

当社の事業は、車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅・セキュリティ等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競争の激化について

当社の事業は、車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅・セキュリティ等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述②に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroidなどの無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めて参りますが、優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業について

当社では事業拡大を行う上で、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行った

上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱い方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。また、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑦ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑨ DCPからの高度機密情報の提供について

当社は、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニング・ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のような小規模組織特有の課題があると認識しております。

i) 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項(取引の安定性への懸念等)となる可能性があります。

ii) 優秀なソフトウェア・エンジニアの確保のため、人材採用を積極的にすすめておりますが、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画通りに当社が必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。

iii) 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材を確保・育成する所存ですが、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

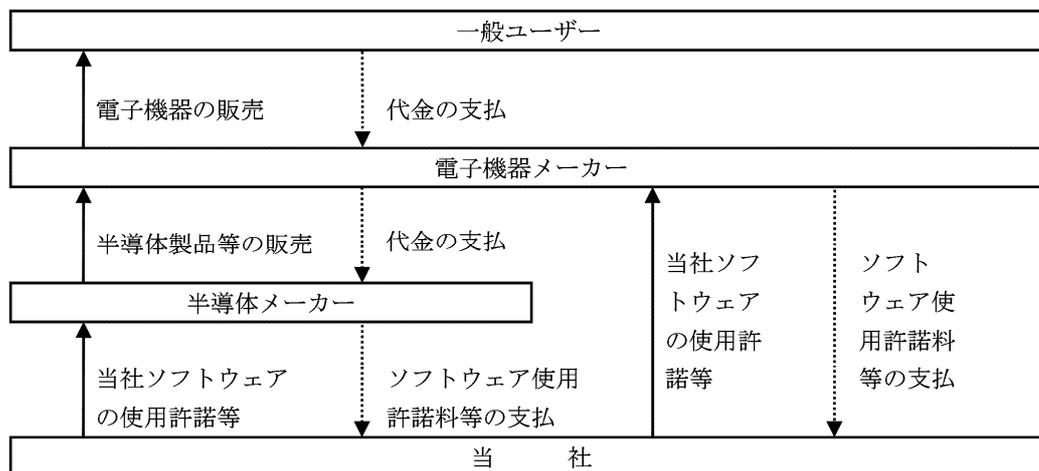
⑫ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成18年6月30日開催の定時株主総会の決議、平成18年10月30日開催の臨時株主総会の決議、及び平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議、及び平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しており、今後、当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

本書発表日の前月末(平成26年4月30日)現在の発行済株式総数8,942,900株に対し、同日現在における新株予約権による潜在株式数は179,500株となっております。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous (ユビキタス)」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のあらゆる場面に浸透する「ユビキタス」時代は既に到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

また、従来、人と人のコミュニケーション手段としてパソコンや携帯電話などがネットワークに接続されてきましたが、身の回りのあらゆる「モノ」と「モノ」がネットワークに接続され、クラウド側のサービスを介してデータの交換や制御、新しい価値創造等を実現する、「モノのインターネット：IoT (Internet of Things)」の時代を迎えようとしています。持続可能なスマート社会の構築に向けて、さまざまなモノをつなぐ組込みソフトウェアやクラウドサービスが人々の暮らしを支える重要な役割を果たすようになります。

当社は、「みらいをつなぐ ユビキタス」をモットーに、従業員のチカラの結集である自社のソフトウェアにより、このようなユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率25%以上、自己資本利益率15%以上です。また、発展途上のベンチャー企業として売上高成長率の継続的な2桁成長を、より高い目標として志向しております。

平成27年3月期においては、営業損失を見込んでおり、上記目標の達成は難しいものの、現在注力分野として拡販を行っている自動車関連分野、スマートエネルギー関連分野からのロイヤルティ収益の回収フェーズ入りや、事業化を開始したdalchymiaを含むサービス事業の収益化により、まずは、可及的速やかに営業黒字化を果たし経営指標向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い製品・サービスを提供することです。その中でも、今後数年で大きく成長が見込まれる自動車関連分野、スマートエネルギー関連分野における情報通信技術を注力セグメントとし、卓越した組込みソフトウェア、コネクティビティ技術及びク

クラウドプラットフォームを融合したIoTソリューションによりスマート社会の実現に貢献できるリーディングポジションを確保し、事業規模と収益拡大を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。従来、当社の主要顧客であった国内エレクトロニクス業界は回復基調にあるものの、今後の市場の成長性から、スマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術のニーズの高まりがより期待されており、当社も注力セグメントをこれらに移行し、新しい市場及び顧客に対する営業活動を推進する過程で、収益化への時間が長期化し、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少して、利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入し、かつ販売力を高めることで、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境は今後も厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が高かったゲーム分野の売上がほぼ終息し、当社の売上高及び利益の減少につながりました。また、国内エレクトロニクス業界は、回復基調にはあるものの収益が低下し、早期の大幅な回復が難しいと想定されることから、今後、継続的な成長が認められるスマートエネルギー関連及び自動車関連業界における情報通信技術の分野において、この減少分を超える売上高向上を実現して、安定した事業ポートフォリオの形成を加速することが課題です。

そのためには、注力分野での有力なパートナーとの提携を含め、ネットワーク分野、及び高速起動分野の事業を更に拡大させると共に収益率を向上し、データベース分野における収益を着実に確保し、安定的な高成長が継続して期待できる自動車関連の分野における収益拡大と、スマートエネルギーシステムを構成するHEMS、ホームコントロール関連などに向け、当社の情報通信技術を活用した新製品の早期提供を図ってまいります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアと連携させた提供を目指しており、HEMSに関するサービスで実現しております。このようなエネルギー・マネジメントなど、いわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、HEMSを含むEMSや、ホームコントロールなどのスマートホーム分野や、商用提供を開始した「dalchymia(ダルクュミア)」というクラウドサービスの提供に当たっては、開発及び運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&A等による体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,868	837,986
売掛金	242,234	138,906
有価証券	500,000	200,000
商品及び製品	6,871	9,836
仕掛品	585	6,270
前払費用	18,584	15,255
繰延税金資産	—	—
未収還付法人税等	—	—
その他	349	12,891
流動資産合計	1,536,493	1,221,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	16,581
減価償却累計額	△9,798	△16,581
建物(純額)	62,558	—
工具、器具及び備品	39,202	30,365
減価償却累計額	△26,005	△30,365
工具、器具及び備品(純額)	13,196	—
有形固定資産合計	75,755	—
無形固定資産		
ソフトウェア	249,391	167,547
ソフトウェア仮勘定	44,509	—
商標権	1,680	—
無形固定資産合計	295,581	167,547
投資その他の資産		
投資有価証券	25,700	79,570
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	47,031	47,031
繰延税金資産	—	—
投資その他の資産合計	372,731	426,602
固定資産合計	744,068	594,149
資産合計	2,280,562	1,815,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,893	21,845
未払金	33,454	29,308
未払費用	10,037	6,401
未払法人税等	7,644	2,402
未払消費税等	6,464	—
前受金	7,974	10,417
未払配当金	—	—
預り金	5,132	4,274
流動負債合計	81,601	74,649
固定負債		
繰延税金負債	7,726	10,340
資産除去債務	24,786	24,958
固定負債合計	32,512	35,298
負債合計	114,113	109,947

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,903	609,839
資本剰余金		
資本準備金	540,903	579,839
資本剰余金合計	540,903	579,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,032,001	482,989
利益剰余金合計	1,032,001	482,989
自己株式	—	—
株主資本合計	2,143,809	1,672,667
その他有価証券評価差額金	—	6,469
新株予約権	22,639	26,211
純資産合計	2,166,448	1,705,348
負債純資産合計	2,280,562	1,815,296

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	632,658	389,067
サポート売上高	55,238	54,242
ソフトウェア受託開発売上高	192,617	223,473
製品売上高	—	88,571
その他の売上高	11,924	9,088
売上高合計	892,438	764,443
売上原価	358,715	508,010
売上総利益	533,723	256,432
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,293	61,000
給料及び手当	198,419	202,489
法定福利費	22,929	24,242
広告宣伝費	20,049	13,643
減価償却費	7,290	4,211
不動産賃借料	26,209	23,891
支払手数料	75,766	95,905
消耗品費	3,526	3,509
研究開発費	103,973	205,891
その他	57,701	62,989
販売費及び一般管理費合計	586,161	697,774
営業損失(△)	△52,437	△441,341
営業外収益		
受取利息	638	621
有価証券利息	1,165	1,006
受取配当金	—	366
還付加算金	4,297	—
雑収入	2,548	—
為替差益	—	314
営業外収益合計	8,649	2,308
営業外費用		
支払手数料	—	98
為替差損	49	—
営業外費用合計	49	98
経常損失(△)	△43,837	△439,132
特別利益		
新株予約権戻入益	—	247
特別利益合計	—	247
特別損失		
固定資産除却損	199	—
減損損失	—	103,291
投資有価証券評価損	—	5,513
特別損失合計	199	108,804
税引前当期純損失(△)	△44,037	△547,689
法人税、住民税及び事業税	4,861	2,290
法人税等調整額	48,411	△967
法人税等合計	53,273	1,322
当期純損失(△)	△97,310	△549,012

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	566,939	536,939	536,939	1,164,358	1,164,358	△138,469	2,129,767
当期変動額							
新株の発行	3,964	3,964	3,964				7,928
当期純損失(△)				△97,310	△97,310		△97,310
自己株式の処分				△35,045	△35,045	138,469	103,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,964	3,964	3,964	△132,356	△132,356	138,469	14,042
当期末残高	570,903	540,903	540,903	1,032,001	1,032,001	-	2,143,809

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高			12,843	2,142,610
当期変動額				
新株の発行				7,928
当期純損失(△)				△97,310
自己株式の処分				103,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,796	9,796
当期変動額合計			9,796	23,838
当期末残高	-	-	22,639	2,166,448

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	570,903	540,903	540,903	1,032,001	1,032,001	-	2,143,809
当期変動額							
新株の発行	38,935	38,935	38,935				77,870
当期純損失(△)				△549,012	△549,012		△549,012
自己株式の処分						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	38,935	38,935	38,935	△549,012	△549,012	-	△471,141
当期末残高	609,839	579,839	579,839	482,989	482,989	-	1,672,667

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等		
当期首残高	-	-	22,639	2,166,448
当期変動額				
新株の発行				77,870
当期純損失(△)				△549,012
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,469		3,571	10,040
当期変動額合計	6,469		3,571	△461,100
当期末残高	6,469	-	26,211	1,705,348

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△44,037	△547,689
減価償却費	150,156	165,146
減損損失	-	103,291
株式報酬費用	10,963	10,166
投資有価証券評価損益(△は益)	-	5,513
固定資産除却損	199	-
受取利息及び受取配当金	△638	△987
有価証券利息	△1,165	△1,006
売上債権の増減額(△は増加)	△44,132	103,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,926	△8,650
営業債務の増減額(△は減少)	△2,388	10,951
未払金の増減額(△は減少)	△26,336	4,123
未払費用の増減額(△は減少)	866	△3,635
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,464	△6,464
預り金の増減額(△は減少)	848	△858
前受金の増減額(△は減少)	△2,090	2,442
その他	26,618	△7,267
小計	70,400	△171,595
利息の受取額	1,650	1,984
法人税等の支払額	△1,498	△9,295
法人税等の還付額	144,213	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,766	△178,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,746	△5,884
資産除去債務の履行による支出	△11,900	-
無形固定資産の取得による支出	△176,096	△67,034
有価証券の純増減額(△は増加)	△300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△49,332
長期性預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	-	300,000
差入保証金の回収による収入	35,602	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829,140	177,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,761	71,275
自己株式の処分による収入	103,424	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,185	71,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△504,188	70,118
現金及び現金同等物の期首残高	972,056	467,868
現金及び現金同等物の期末残高	467,868	537,986

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案し、複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりです。

事業内容	提供する製品・サービス
組込みソフトウェア事業	デバイス組込用ソフトウェアの開発及び販売を行っております。
サービス事業	Internet of Things(モノのインターネット)向けのサービス及びこれに関連する製品・サービスの開発、販売及び提供を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前事業年度末においては、組込みソフトウェア事業の単一セグメントでしたが、当事業年度より新たな事業セグメントが識別されたことから、従来の単一セグメントから「組込みソフトウェア事業」、「サービス事業」に変更しております。

なお、変更後の区分方法により作成した前事業年度のセグメント情報については、売上高、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。報告セグメントの損失は営業損失ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

I 前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、組込みソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	組込みソフトウェア	サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	602,778	161,664	764,443	—	764,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	602,778	161,664	764,443	—	764,443
セグメント損失	△194,161	△247,180	△441,341	—	△441,341
セグメント資産	276,281	46,279	322,560	1,492,735	1,815,296
その他の項目					
減価償却費	113,352	51,794	165,146	—	165,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,197	35,451	64,649	—	64,649

(注)セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	組込みソフトウェア	サービス	合計
減損損失	57,880	45,411	103,291

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	245.21円	1株当たり純資産額	187.76円
1株当たり当期純損失金額	11.34円	1株当たり当期純損失金額	61.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
3. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純損失金額(千円)	97,310	549,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	97,310	549,012
期中平均株式数(株)	8,575,872	8,881,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。